

令和元年6月14日現在

機関番号：33910

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17141

研究課題名(和文) 選挙と公共投資競争の理論分析：グローバル化の政治構造への影響を探る

研究課題名(英文) Theoretical analysis of elections and public investment competition: Effects of globalization on politics

研究代表者

須佐 大樹 (SUSA, Taiki)

中部大学・経営情報学部・講師

研究者番号：30759410

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、市場統合により移動可能となった資本を自地域に誘致するべく各国・地域の政府が財政政策(資本課税および公共投資)を通じて競争する状況に着目し、財政政策の種類によって政治構造・政策への影響がどのように異なるか比較を行った。特に、間接民主主義制度下において選挙を通じて選出される政策決定者の属性についての变化に着目した。

その資本をめぐる政府間競争が資本課税を通じて行われるケースと公共投資を通じて行われるケースでは、対照的な結果となり、前者においては市場統合と政府間の競争により、より再分配的な政策に対して積極的な政府となるが、後者においてはそれに対し消極的な政府となることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化がもたらす生産要素の国家間・地域をまたぐ移動は、各政府間においてそれらを巡る各種政策を通じた競争を招くことが広く知られている。本研究は、その政策を通じた政府間の競争は、それぞれの国内・地域内の政治構造および政策の方向性をいかに変容させるか、その鍵を握る要因は何かについて明らかにしようと試みるものである。

本研究は、特に資本を巡る政府間の財政競争に着目し、政策決定者として選出される属性や実施される再分配政策について、資本課税率と公共投資では対照的な結果がもたらされ得ることを指摘した。従来研究対象とされることが稀であった公共投資に注目した点とその結論は新規性が高いものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, I examine how competition for mobile capital through integrated market among regional governments changes politics and public policies implemented in each regions, depending on types of policy instrument to attract the mobile capital: tax rate imposed on capital employed by firms in the region or public investment enhancing productivity of firms. Particularly, I focused on changes of types of policy makers elected through voting under the regime of representative democracy.

As a main result, it is found that which types of policy makers are chosen through election in each region and how public policy, particularly redistributive policy, is implemented after the elections are contrastingly different, depending on the types of policy instrument to attract mobile capital.

In the case of capital tax competition, public policy is more likely to be redistributive. On the other hand, in the case of public investment competition, it is more likely to be not redistributive.

研究分野：公共経済学

キーワード：グローバル化 政府間競争 間接民主主義制度 租税競争 公共投資競争

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会経済的背景

我々の住む現代社会が、その特徴の一端を捉えて「グローバル化社会」と呼ばれるようになって久しい。特に経済面においては、制度の変更や通信技術や移動・輸送手段の目覚ましい発達と相まって、生産要素としての資本や労働、そして企業そのものや、あるいは消費者までもが国・地域をまたいで移動可能となり、その移動にまつわるあらゆる費用の急激な低下は、EU（欧州連合）を筆頭として過去には国内・地域内で分断されていたそれぞれの市場を統合させることとなった。

(2) 学術的背景

この市場統合により移動性の高まった資本や労働を自国・自地域へと誘致すべく、各種財政政策を通じて奪い合う政府間の競争は「財政競争」と呼ばれ、グローバリゼーションが経済にもたらす功罪を議論する意味合いで、特に1980年代後半以降、財政学・公共経済学の分野において重要な研究対象となり、一大研究領域を形成した。

現在では、財政競争そのものが持つ性質に留まらず、政治分野を筆頭とする様々な他分野の理論モデルと融合し、グローバル化の影響を考察する目的で広く応用されている。

2. 研究の目的

(1) 政策決定主体を選出するプロセスへの影響を探る

多くの財政学・公共経済学分野における理論研究と同様に、財政競争に関する理論分析でも、政府の存在は予め「国内・地域内の市民の厚生水準を最大化する存在」あるいは「徴収する税収を最大化する存在」として与えられ、より詳細に「誰が」または「どのような行動原理を持つ主体が」政策決定を行っているかについて、つまり政治過程を考慮しつつ議論を展開している研究は少ない。本研究のひとつの目的は、選挙に代表される政策決定者の選出するプロセスを明示的に取扱い、グローバリゼーションとその環境下における財政競争が政策決定者の選出についてどのような影響を持ちうるのか、明らかにすることにある。

(2) 公共投資への着目：課税/補助金以外の資本誘致政策

財政競争の理論分析において、自地域への資本を誘致する目的で各地域政府が設定するのはその資本に対する課税率または補助金額とされているケースがほとんどである。しかしながら、財政競争理論のひとつの帰結として研究者間で共通認識となっている「底辺への競争（資本課税率の引き下げ競争の結果として各地域で適切な水準の公共財を供給するに不足する税収となってしまうこと）」を避けるべく、地域政府間での資本課税率に関する政策的協調が対策として講じられている。ここで難点は、他の資本誘致要因への規制である。特に域内企業の生産効率を挙げるタイプの公共投資は、資本のリターンを上昇させるため誘致要因となる一方で、一般的な景気調節のための財政政策としても用いられる必要があるため、地域政府間での政策的協調が形成されづらく、その意味で、財政競争のフレームワークのなかで一層検討が求められる焦点ともいえる。よって本研究においては、資本課税率と比較しつつ（あるいは同時に取り扱うことで）、公共投資競争の、特に上述した政策決定主体を選出するプロセスへの影響について考察する。

3. 研究の方法

(1) 基本的となる理論モデル

本研究は、主に二段階のゲーム的構造を持つ理論モデルに基づいて分析が進められる。1) 各地域内で選挙により候補者（市民）のなかから政策決定者が選出されるステージ。2) 前ステージにおいて選出された政策決定者が、自地域の政策（資本課税率・公共投資量）を決定するステージ。より具体的には、選挙ステージにおける候補者（地域内の市民）間には初期的に保有する資本の量についての異質性が存在し、その資本賦存量の分布上において政策決定者として選出される個人の位置が、資本課税率による財政競争の場合と公共投資量による財政競争の場合でいかに異なるかについて着目する。これは、例えば結果として少ない（多くの）資本量を保有する個人が政策決定者として選出される場合には、「当該地域政府は（非）再分配的な政策に積極的な政策を実行する政府となる」ことを示す。

(2) 応用的なアプローチ

上記の基本的なフレームワークを応用することにより、1) 第1段階のステージを間接民主主義制度下における選挙ではなく、政府内部の権限委譲（政策決定担当者のタイプ選択）と読み替えることにより、政府の目的関数を内生的に（モデルの内部で）決定するアプローチを行うことができ、2) 同時に行われることが想定されている選挙ステージをさらに分割することにより、選挙のタイミングが逐次的であることの選挙結果（どのような個人が政策決定者として選出されるか）へどのように影響するか、について考察することが可能となる。

4. 研究成果

(1) 【基礎】間接民主主義制度下における非対称地域間の租税競争

本研究の特徴は、多くの財政・公共経済学の理論研究でそうであるように財政競争の研究文献においてもブラックボックス化されがちな政策決定主体に着目し、これを資本賦存量について異質である市民の中から選挙を通じて選出するというプロセスを理論モデルの中で明示的に扱った点にある。また、各地域内企業の生産技術力や資本賦存量分布の形状に関して地域間非対称性が存在するとき、それらの非対称性が政策決定主体として選出される個人の属性とどのように関係づけられるか、という点に関して分析を与え、理論的仮説を得た点が本研究の新規性と言える。

本研究の結果として、相対的に技術力水準が高い国は資本賦存量の分布上で低い位置にいる個人が政策決定主体として選出され、一方で技術力水準が低い国においては同分布上で高い位置にいる個人が選出される傾向にあることが示された。これらは、前者においては所得分配政策が進められやすく、後者では所得分配政策が進められにくい、ということを示唆している。また、十分に非対称性が大きい場合においては、技術力水準の低い国において分布上で中位よりも高い位置にある個人が選出されることが確認されたが、これは地域の対称性を仮定するもとは導出されない結果であることが指摘できる。

(2) 【基礎】間接民主主義制度下における公共投資競争

本研究では、上記(1)の研究で各国・地域政府によって資本を誘致すべく資本課税率を設定するとされていた仮定を、域内企業の生産性を上昇させるタイプの公共投資量とすることにより、その政策内容の変更が、主として、選挙を通じて選出される政策決定者のタイプに対していかなる影響を及ぼすかについて考察している。

主たる結果として、まず対称地域間（あらゆる面で同質な地域間）での公共投資競争を想定した場合には、資本賦存量分布上で中位よりも高い位置にいる個人が選出される傾向にあることが分かった。これは租税競争のケースと真逆の結果を示し、決定される政策内容によって選出される個人の性質が異なり、特に公共投資競争を前提とする場合には租税競争のケースと比較して、非再分配的な政策を実施する個人が選出される、ということが示された。また、非対称地域間（技術力水準の面で異質な地域間）での公共投資競争を考慮すると、やはり租税競争のケースと比較して逆の結果となり、技術力水準の高い国においては分布上で高い位置にある個人が選出され、またそれが低い国においては分布上で低い位置にある個人が選出されることが示された。これは前者においては再分配的な政策に消極的な政策決定者、また後者においては再分配的な政策に積極的な政策決定者が選出される傾向にあることを示唆している。

(3) 【応用】選挙のタイミングとその結果への影響：租税競争のケース

本研究では、選挙を実施するタイミングの相対的な違い（一方が先に選挙を行い、もう一方がその後に選挙を行うという状況）が、選挙を通じて選出される政策決定者のタイプにいかなる影響を及ぼすかについて、上記(1)の理論的枠組みに基づきつつ考察した。

結果として、2国間のうち先に選挙を実施する国内において選出される政策決定者は、後に選挙を実施する国の政策決定者と比較して、資本賦存量分布上において相対的に低い位置にあり、その国においては再分配的な政策が積極的に行われることを示した。

(4) 【応用】選挙のタイミングとその結果への影響：公共投資競争のケース

本研究では、選挙を実施するタイミングの相対的な違い（一方が先に選挙を行い、もう一方がその後に選挙を行うという状況）が、選挙を通じて選出される政策決定者のタイプにいかなる影響を及ぼすかについて、上記(2)の理論的枠組みに基づきつつ考察した。

結果として、2国間のうち先に選挙を実施する国内において選出される政策決定者は、後に選挙を実施する国の政策決定者と比較して、資本賦存量分布上において相対的に低い位置にあり、その国においては再分配的な政策が消極的に行われることを示した。

(1)と(2)の結果が対照的であるように、(3)と本研究で導出される結果も同様に対照的な結果となった。これらは租税競争における資本課税率が戦略的補完性を持つ一方で、公共投資競争における各地域で決定される公共投資料が戦略的代替性を持つ故に、このような対照的な選挙結果となることが明らかにされた。

(5) 【応用】政府間財政移転制度下の租税競争と選挙への影響

(1)における分析のフレームワークに、地域間での財政移転制度を考慮することにより、当該制度の存在が各国・地域内で選出される政策決定者の属性に対して影響を及ぼすか否かについて、考察を行った。

結果として、地域間の財政移転制度の存在は選挙結果に対して影響をもたらさない、ということが示された。

(6) 【応用】財政競争における政府の目的関数の内生性と資本保有割合

本研究の特徴は、財政競争研究のみならず、公共経済学分野の多くの理論的研究において恣意的に設定されている政府の目的関数が、モデルのなかで内生的に決定されることにある。ま

た、上述された間接民主主義による戦略的な権限委譲ではなく、政府内での政策担当者決定に際する戦略的な権限委譲を想定し、分析した。

結果として、地域間の財政競争においてその対象となる資本がそれらの地域の住民に全て保有される場合においてのみ、政策決定指針としても厚生最大化が目的関数に選択され、また経済内（外）における資本保有割合が下がる（上がる）ほど財政競争環境下の政府の政策決定指針としての目的関数は税収最大化の傾向を強めることが示された。これらは、地域間の非対称性や、資本課税に加えて公共投資量を政策決定するケース、逐次的政策決定を加味したケースでも検証され、成立する頑健な結果であることも示された。

(7) 【派生】直接投票と財政競争における政策決定タイミングの内生化

本研究では、国内・地域内の市民に異質性が存在し、政治過程を通じて政策を直接的に決定するという観点を、財政競争における内生的な手番の決定の議論に適用している。2010年以降、財政競争の理論研究においては従来の多くの研究が仮定していた「政策の同時決定」について、それ自体の頑健性を確かめるべく、政策決定の手番を内生化し考察する研究群が登場した。この研究群において、シュタッケルベルグ的に（逐次手番による）政策決定を行う均衡は、資本の元来の所有者が競争の展開される地域の外側に存在するという「不在資本保有者の仮定」を置くことが必要とされていた。一方で、本研究においては、全ての資本が競争地域の市民によって保有されていたとしても地域内の資本賦存量分布が十分に大きく偏っていれば、つまり資本賦存量についての格差が十分に大きく開いている状況であれば、同様の結果が導出されることが明らかにされた。

(8) 【派生】間接民主主義制度下における関税政策と厚生水準の比較

本研究では、間接民主主義制度下における戦略的な権限委譲の理論的なフレームワークを財政競争ではなく、関税政策面での国家間・地域間の協調形態に対して適用し、各種協調形態（関税同盟/自由貿易協定/最恵国待遇）における厚生水準を比較した。輸送費の存在を考慮することによってモデル内での空間的距離を描写し、現実に観察されるように互いに近い距離にある国・地域同士では関税同盟が選択され、遠い距離にある場合には自由貿易協定が選択される傾向にあることを理論的に説明し、その結果として1980年代半ば以降自由貿易協定の数が関税同盟に比べて大幅に増えている、という解釈を与えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計8件）

Susa, T., A Note on Election in the Presence of Fiscal Equalization Transfer, 産業経済探求, 近刊。【査読なし】

Susa, T., Election Timings under Globalization: A Tax Competition Approach, (2019), SSRN Working Paper Series, No. 3383324。【査読なし】
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3383324>

Kawachi, K., Ogawa, H., & Susa, T., (2019), Endogenizing Government's Objectives in Tax Competition with Capital Ownership, International Tax and Public Finance, vol. 26(3), pp. 571-594。【査読あり】
<https://doi.org/10.1007/s10797-018-9516-1>

Kawachi, K., Ogawa, H., & Susa, T., (2019), Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply, SSRN Working Paper Series, No. 3346209。【査読なし】
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3346209>

Susa, T., (2018), A Note on Relative Timing of Election in Public Investment Competition, 産業経済探求, vol. 1, pp. 1-8。【査読なし】

Susa, T. & Tsubuku, M., (2017), The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs, SSRN Working Paper Series, No. 3049746。【査読なし】
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3049746>

Ogawa, H. & Susa, T., (2017), Strategic Delegation in Asymmetric Tax Competition, Economics & Politics, vol. 29(3), pp. 237-251。【査読あり】
<https://doi.org/10.1111/ecpo.12092>

Ogawa, H. & Susa, T., (2017), Majority Voting and Endogenous Timing in Tax Competition, International Tax and Public Finance, vol. 24(3), pp. 397-415。【査読あり】
<https://doi.org/10.1007/s10797-016-9424-1>

〔学会発表〕（計8件）

Susa, T., Timing of Election under Globalization: A Tax Competition Approach, The 56th Annual Meetings of the Public Choice Society, 2019.

須佐大樹, Endogenizing Government's Objectives in Tax Competition with Capital Ownership, 中部大学産業経済研究所 2018 年度研究報告会, 2019.

Susa, T., Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply The Lingnan-Nagoya Joint Conference 2018, 2018.

Susa, T., Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply, Asia-Pacific Economic Association 2018 Conference, 2018.

Susa, T., The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs, The 55th Annual Meetings of the Public Choice Society, 2018.

須佐大樹, A Note on Relative Timing of Election in Public Investment Competition, 中部大学産業経済研究所 2017 年度研究報告会, 2018.

Susa, T., Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply, 第 21 回公共選択学会, 2017.

Susa, T., The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs, KEA-APEA 2017 Conference, 2017.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：小川 光

ローマ字氏名：(OGAWA, Hikaru)

研究協力者氏名：川地 啓介

ローマ字氏名：(KAWACHI, Keisuke)

研究協力者氏名：津布久 将史

ローマ字氏名：(TSUBUKU, Masafumi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。